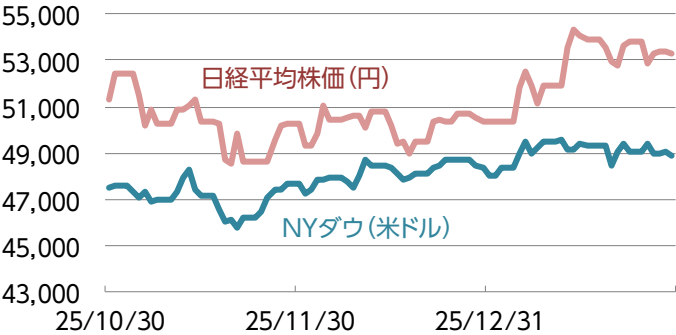


■先週の市場の動き

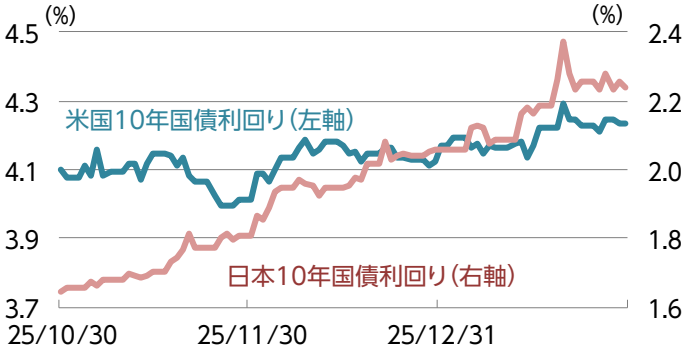
米国株式市場はまちまちの動き。本格化した企業決算発表に振られる展開。マイクロソフトの決算が期待に届かず急落。一方、オランダの半導体製造装置、ASMLの決算の結果と見通しが市場予想を上回ったことなどから、半導体関連やAI(人工知能)関連などハイテク銘柄が買われた。S&P500指数とSOX(フィラデルフィア半導体株)指数は、一時過去最高値を更新。NYダウはユナイテッドヘルスの急落などにより下落。

■株式市場



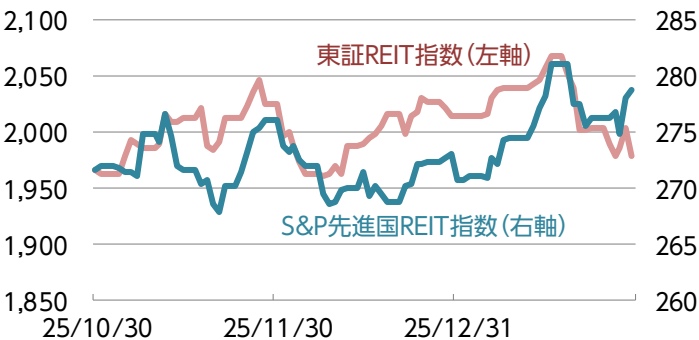
国内株式は小幅下落。週初は日米当局による為替介入への警戒から円高が進行し、輸出関連株を中心に下落。一部の半導体関連銘柄は週前半に上昇したものの、その後は利益確定の売りに押された。一方、好決算銘柄は買われた。

■債券市場



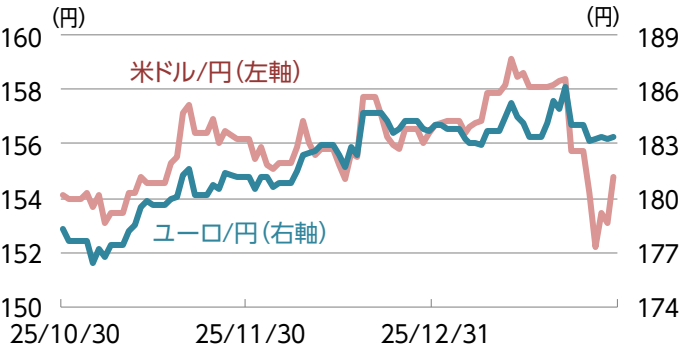
米10年国債利回りは横ばい。FRB(米連邦準備理事会)が利下げを急がないとの見方が強まった一方、新議長の人事を巡り方向感を欠いた。日本の10年国債利回りは低下。インフレ指標の下振れを受けて早期の利上げ観測が後退。

■REIT市場



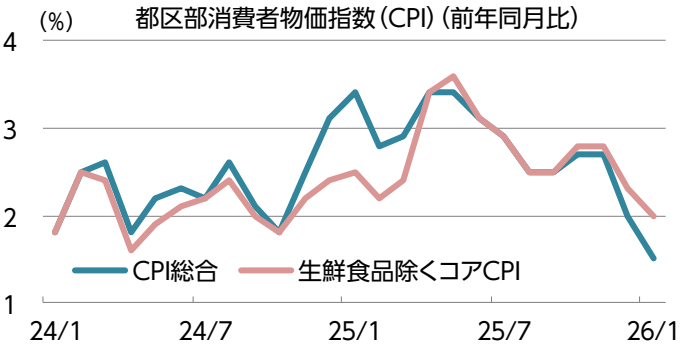
国内は続落。国内長期金利が上昇基調にあることや、REIT指数が高値圏にあることから、利益確定の売りが出やすかった。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



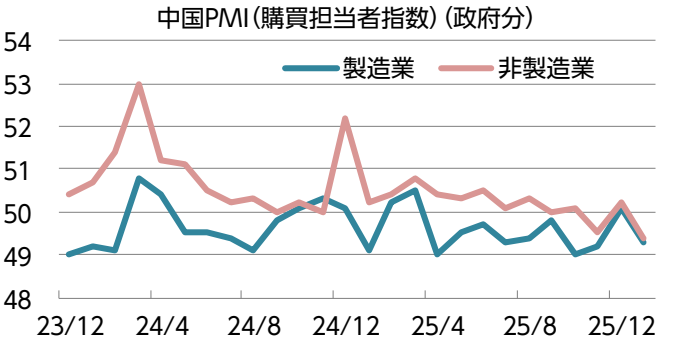
米ドル/円は下落。日米当局が円安是正に動いたとの思惑から円買い・米ドル売りが強まり、一時152円台まで円高が進行。週末はウォーシュ氏のFRB議長起用発表を受けて、米ドル買いが優勢に。ユーロ/円は小幅に下落。

■経済指標グラフ



生鮮食品を除くコアCPIは前年同月比+2.0%。前月(+2.3%)から鈍化。2024年10月以来の低い伸び。エネルギーが同▲4.2%。ガソリンが▲14.8%と押し下げ。生鮮食品を除く食料は同+5.6%。前月(+6.2%)から伸びは縮小。

■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.8ポイントの49.3、2カ月ぶりに50割れ。市場予想を下回る。新規受注が▲1.6の49.2に低下。サービス業と建設業を含む非製造業は前月から▲0.8の49.4。2022年12月以来の低水準。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		1/30	1週間	1カ月	3カ月			1/30	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	53,322.85	▲0.97%	5.93%	3.89%	為 替 レ ー ト ( 対 円 )	米ドル	154.78	▲0.59%	▲1.04%	0.42%
	TOPIX	3,566.32	▲1.75%	4.62%	8.04%		ユーロ	183.43	▲0.34%	▲0.18%	2.91%
	JPX日経インデックス400	32,102.41	▲1.78%	4.55%	7.66%		英ポンド	211.82	▲0.27%	0.56%	4.50%
	米国 NYダウ	48,892.47	▲0.42%	1.09%	2.88%		豪ドル	107.76	0.40%	2.90%	6.66%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,939.03	0.34%	0.62%	1.71%		カナダ・ドル	113.71	0.07%	▲0.44%	3.16%
	フィラデルフィア半導体株指数	7,998.47	0.51%	11.57%	10.84%		ノルウェー・クローネ	16.07	0.81%	3.17%	4.84%
	米国 ナスダック総合指数	23,461.82	▲0.17%	0.18%	▲0.51%		ブラジル・リアル	29.43	▲0.08%	3.12%	2.76%
	英国 FTSE100	10,223.54	0.79%	2.85%	4.75%		香港ドル	19.81	▲0.81%	▲1.46%	▲0.14%
	ドイツ DAX	24,538.81	▲1.45%	0.20%	1.74%		シンガポール・ドル	121.71	▲0.58%	▲0.08%	2.71%
	欧州 STOXX600	611.00	0.44%	3.07%	6.29%		中国・人民元	22.20	▲1.03%	▲0.73%	2.43%
	香港 ハンセン指数	27,387.11	2.38%	5.93%	4.20%		インド・ルピー	1.68	▲2.48%	▲3.52%	▲3.38%
	中国 上海総合	4,117.95	▲0.44%	3.85%	3.29%		インドネシア・ルピア	0.92	▲0.41%	▲1.31%	▲0.51%
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,269.78	0.90%	▲2.84%	▲2.53%		トルコ・リラ	3.55	▲0.88%	▲2.03%	▲2.93%
	ブラジル ボベスパ	181,363.9	1.40%	12.56%	21.90%		南アフリカ・ランド	9.60	▲0.64%	1.85%	7.65%
							メキシコ・ペソ	8.87	▲1.05%	2.08%	6.67%
債 券	日本10年国債利回り	2.240%	▲0.015	0.180	0.595	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	米国10年国債利回り	4.236%	0.010	0.114	0.139						
	ドイツ10年国債利回り	2.843%	▲0.063	▲0.012	0.200						
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,978.31	▲1.24%	▲1.75%	0.60%						
	S&P先進国REIT指数	278.71	0.88%	2.07%	2.65%						
	NY金先物	4,745.10	▲5.42%	8.18%	18.16%						
	原油先物	65.21	6.78%	12.53%	7.66%						

## ■主要経済指標

### <国内>

東京都区部消費者物価指数(1月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.0%。前月(+2.3%)から鈍化
鉱工業生産指数(12月)	前月比▲0.1%。2カ月連続の低下。生産用機械工業が同▲1.9%
失業率(12月)	失業率は2.6%で5カ月連続の前月横ばい。就業者数は前月から▲5万人の6,846万人

### <米国>

耐久財受注額(11月)	前月比+5.3%。前月(▲2.1%)から大幅プラス。コア資本財受注は同+0.7%
消費者信頼感指数(1月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲9.7ポイントの84.5。2014年5月以来の低水準。市場予想を下回る
貿易収支(11月)	貿易赤字は前月比+94.6%の568億ドル。4カ月ぶりに赤字が拡大。輸出は同▲3.6%

### <欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前期比+0.3%、市場予想は同+0.2%。年率換算は+1.3%。2025年の前年比は+1.5%
------------------------------	---

### <中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(1月、政府発表分)	前月から▲0.8ポイントの49.3、2カ月ぶりに50割れ。市場予想を下回る
---------------------------	---------------------------------------

## ■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
2/2	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(1月)	2/8	日本	衆議院選挙開票
2/2	中国	製造業PMI(1月、民間発表分)	2/9	日本	毎月勤労統計調査(12月)
2/3、5	日本	4-12月期決算発表(任天堂、ソニーグループ)	2/9	日本	景気ウォッチャー調査(1月)
2/3	米国	雇用動態調査(JOLTS)(12月)	2/11	中国	生産者物価指数(1月)
2/3~5	米国	10-12月期決算発表(AMD、アルファベット、アマゾン)	2/11	中国	消費者物価指数(1月)
2/4	米国	ISM非製造業景況指数(1月)	2/11	米国	消費者物価指数(1月)
2/4	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(1月)	2/12	日本	東京都心オフィス空室率(1月)
2/5	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表	2/12	日本	企業物価指数(1月)
2/5	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表	2/12	英国	英国実質GDP成長率(10-12月期)
2/6	日本	家計調査(12月)	2/12	米国	中古住宅販売件数(1月)
2/6	日本	4-12月期決算発表(トヨタ自動車、東京エレクトロン)			
2/6	米国	雇用統計(1月)			
2/6	米国	消費者信頼感指数(2月、ミシガン大調べ)			

コア資本財: 航空機を除く非国防資本財

AMD: アドバンスト・マイクロ・デバイス、アマゾン: アマゾン・ドット・コム

※米連邦政府機関の一部閉鎖により、各種経済指標は予定通りに発表されない可能性があります。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。